

昨年、米国のスタートアップの資金調達額が17兆円を超えた。一方、日本のスタートアップの調達額は4500億円、起業率は5%と世界最低水準だ。ユニコーンと呼ばれる企業数は日

本は6社、米国は378社と、他の先進国と比べて極めて少ない。
GAF Aと日本株全体の時価総額が逆転したという報道があった。世界経済における日本の国内総生産(GDP)のシェアは、1

インターウォーズ社長

吉井 信隆



1979年リクルート(現リクルートホールディングス)入社。首都圏営業部長などを経て95年にインキュベーション事業のインターウォーズを設立、社長に就く。日本ニュービジネス協議会連合会副会長。

995年の17・6%をピークに昨年は5・8%となり、日本のプレゼンスが低下している。
9年連続過去最高となっ
すには次代を担う起業家が

に大胆に投資することだ。スタートアップと同様の起業機会と環境を与え分離独立させれば、社員が起業家に変貌する。軌道に乗せる秘訣はイントレプレナーが求める最高執行責任者(COO)や、テクノロジー関連のビジネスモデルならエース級のCIO人材を送り込むことだ。イントレプレ

日本の起業エコシステム

保がある。海外の有望な企業を買収することで、海外

次々と生まれる土壌や仕組みが必要だ。フランスでは、VCの大型資金提供を始め、インキュベーションセンターや制度の整備など、官民一体で起業立国を目指した成果が出ている。
日本は企業の資金余剰が続き、保有現預金が43兆円を超え、1980年以降で最大の伸びを示している。
ナリが育つ土壌を創り、長期的な投資家の構えを取ることが経営者のあるべき姿だ。
二つ目に、VCとの座組で有望なスタートアップへ大型投資と、有能な経営者推進人材を投入するハンズオン型のインキュベーションで取り組むことだ。その後、ケースによってはスタ